大月市公共下水道事業再評価

大月市における下水道事業の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的とし、大月市公共下水道事業再評価を実施した結果は以下のとおりです。

平成 22 年度

桂川流域関連大月市公共下水道事業について、平成 22 年 11 月に開催された事業再評価委員会において審議の結果、下水道事業の継続が妥当との意見を受けましたので、対応方針のとおり事業を継続することとなりました。

大月市公共下水道事業の概要は、以下のとおりです。

表－１ 大月市下水道事業の概要

項 目	全 体 計 画			事 業 計 画				
	公共下水道	特環下水道	計	既認可	今 回 認 可			
					公共下水道	特環下水道	計	
1. 計画目標年度 (事業完成年度)	平成32年度			平成21年度	平成27年度			
2. 計画区域面積	649.5ha	31.7ha	681.2ha	289.1ha	234.3ha	29.2ha	263.5ha	
3. 計画人口	21,436人	844人	22,280人	10,652人	7,635人	782人	8,417人	
4. 家庭汚水量	日平均	360 L/人・日 (0.8) ※		431 L/人・日	360 L/人・日 (0.8) ※			
	原単位 日最大	450 L/人・日 (1.0)		539 L/人・日	450 L/人・日 (1.0)			
	※()内変動率 時間最大	675 L/人・日 (1.5)		700 L/人・日	675 L/人・日 (1.5)			
5. 地下水量原単位	45 L/人・日			54 L/人・日	45 L/人・日			
6. 計画汚水量 (日最大)	家 庭	9,645m ³ /日	380m ³ /日	10,025m ³ /日	5,741m ³ /日	3,436m ³ /日	352m ³ /日	3,788m ³ /日
	工 場	348m ³ /日	6m ³ /日	354m ³ /日	492m ³ /日	24m ³ /日	6m ³ /日	30m ³ /日
	地下水	967m ³ /日	39m ³ /日	1,006m ³ /日	575m ³ /日	344m ³ /日	35m ³ /日	379m ³ /日
	計	10,960m ³ /日	425m ³ /日	11,385m ³ /日	6,808m ³ /日	3,804m ³ /日	393m ³ /日	4,197m ³ /日

大月市公共下水道事業について、評価の基準となった指標を以下のとおり表記いたします。

評価手法選定表

事業主体	大月市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	桂川処理区
事業費	全体計画 13,988 百万円 当初認可計画 4,976 百万円 現行認可計画 7,658 百万円				
計画見直し等の推移	項目	全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	年月日	H32 年度	H5 年度	H27 年度	H21 年度末
	処理区域面積	681.2ha	203.3ha	263.5ha	171.4ha
	処理人口	22,280 人	10,150 人	8,417 人	5,609 人
	流入水量	11,385m ³ /日	6,683m ³ /日	4,197m ³ /日	2,797m ³ /日
	管渠延長	221.9km	54.5km	70.6km	43.6km
	ポンプ能力	— m ³ /分			
	処理場処理能力 汚泥処理能力	— m ³ /日 — m ³ /日			
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	上位計画である桂川流域下水道は事業認可を受け整備中である。 本公共下水道が接続する流域下水道桂川 1 号幹線、桂川 2 号幹線、桂川 1-1 号幹線、桂川 1-2 号幹線、桂川 1-4 号幹線及び桂川 1-9 号幹線は全て完成・供用中となっている。				
事業の進捗状況	本市では、平成 5 年に 190.5ha を対象に、下水道法に基づく事業認可を受け事業に着手した。その後、事業進捗及び社会情勢の変化に合わせ、平成 8 年度に 203.3ha、平成 12 年度に 287.1ha、平成 14 年度に 289.1ha への拡大を行い、現在は平成 27 年度を事業認可年度として整備中である。				
地元情勢	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に対する地域住民の意識は高く、特に事業認可区域では下水道未整備地区の早期整備と供用開始が望まれている。				
総合評価					
事業が概ね順調に進んでいるので、再評価チェックリストによる評価が妥当である。					

再評価チェックリスト

事業主体	大月市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	桂川処理区						
事業費	全体計画 13,988 百万円 当初認可計画 4,976 百万円 現行認可計画 7,658 百万円										
計画見直し等の推移	項目	全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況						
	年月日	H32 年度	H5 年度	H27 年度	H21 年度末						
	処理区域面積	681.2ha	203.3ha	263.5ha	171.4ha						
	処理人口	22,280 人	10,150 人	8,417 人	5,609 人						
	流入水量	11,385m ³ /日	6,683m ³ /日	4,197m ³ /日	2,797m ³ /日						
	管渠延長	221.9km	54.5km	70.6km	43.6km						
	ポンプ能力	— m ³ /分	— m ³ /分	— m ³ /分	— m ³ /分						
	処理場処理能力	— m ³ /日	— m ³ /日	— m ³ /日	— m ³ /日						
	汚泥処理能力	— m ³ /日	— m ³ /日	— m ³ /日	— m ³ /日						
項目別評価											
項目	評価										
事業費の推移	実績：6,449,700 千円（平成 22 年度）										
	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	事業費	365,700	366,100	447,600	246,800	219,000	188,800	149,700	107,700	118,600	57,200
処理場用地の取得状況	・該当なし										
施設の供用状況	・財政健全化法に基づく資金不足比率が、県平均 101.9%を上回り 230.6%であり、将来負担の軽減のため公債費残高を減らす必要があり、公債発行が抑制された事から、事業費を縮減せざるを得なくなり、計画通りの進捗が図れなくなった。										
供用開始区域の接続状況	・水洗化率は 60.4%（H21 末）となっており、供用時の 26.2%（H16）から向上しているが、県平均の 84.5%を下回っているため、さらなる向上に努める必要がある。										
地元情勢の変化の有無	・特になし										
社会経済情勢	・市では、公債費の増加を抑えるため、公共事業費の削減を行っており、下水道事業費の増額が困難な状況である。										
自然環境条件	・特になし										
全体計画の変更	・桂川流域下水道全体計画の見直しに伴い、市の公共下水道全体計画の見直しを実施し、人口減少下の目標年、区域、人口、汚水量等施設規模の基礎となる諸元を変更。										
費用効果分析	B / C : 1.441										
総合評価											
事業継続とする											